

令和4(2022)年度 特別推進研究 審査結果の所見

| | |
|--------------------------------|--|
| 研究課題名 | コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容:家計パネルデータを活用した経済学研究 |
| 研究代表者 | 山本 勲 (慶應義塾大学・商学部 (三田)・教授) |
| 研究期間 | 令和4(2022)年度～令和8(2026)年度 |
| 科学研費委員会 審査・評価第一部会 における所見 | <p>【課題の概要】</p> <p>新型コロナウイルス感染症による経済危機を自然実験として活用することで、日本経済で進行しつつある格差拡大について、従来から経済学で行われてきた金銭面に加え、新たな視点として、非金銭面の側面から、格差の実態を明らかにする。例として、コロナ危機下で進められている柔軟な働き方や社会関係資本などのショックに対するレジリエンス、健康と生活(余暇・家事育児・睡眠時間等)、住環境などのウェルビーイングなど、幅広い側面で、格差の実態について、国際比較可能な家計パネルデータを構築し、経済学、人口学、教育学など幅広い学問分野から明らかにする。研究成果は税・財政制度、社会政策、社会保障制度の側面から政策提言につなげる。</p> <p>【学術的意義、期待される研究成果等】</p> <p>本研究では、まず、継続しているパネル調査を活用し、コロナ禍以前、以後の日本家計パネルデータを一貫した視点で分析すること、そして今回のコロナ危機がもたらす金銭面、非金銭面の格差を明らかにするために、経済学以外の分野からの研究者の参加を得て分析を従来に増して深めること、最後に、コロナ危機を自然実験と捉え、因果関係の特定化に活用することが高く評価できる。コロナ禍という特殊な状況にある今であるからこそ、プレ・コロナ、ポスト・コロナの比較を行い、各国で実施されているパネル調査とも連携することで、コロナ禍が人々の生活・就業等に与える影響を明らかにすることが可能である。</p> |